

マイナビキャリアリサーチLab 医療・福祉レポート（2023年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

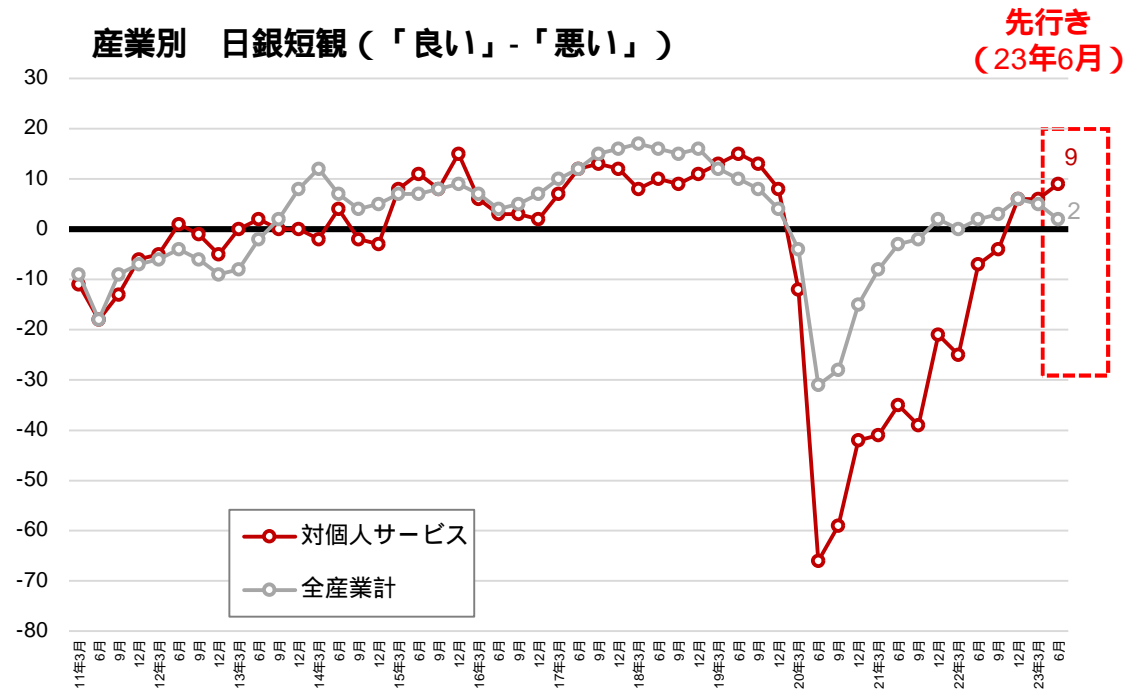
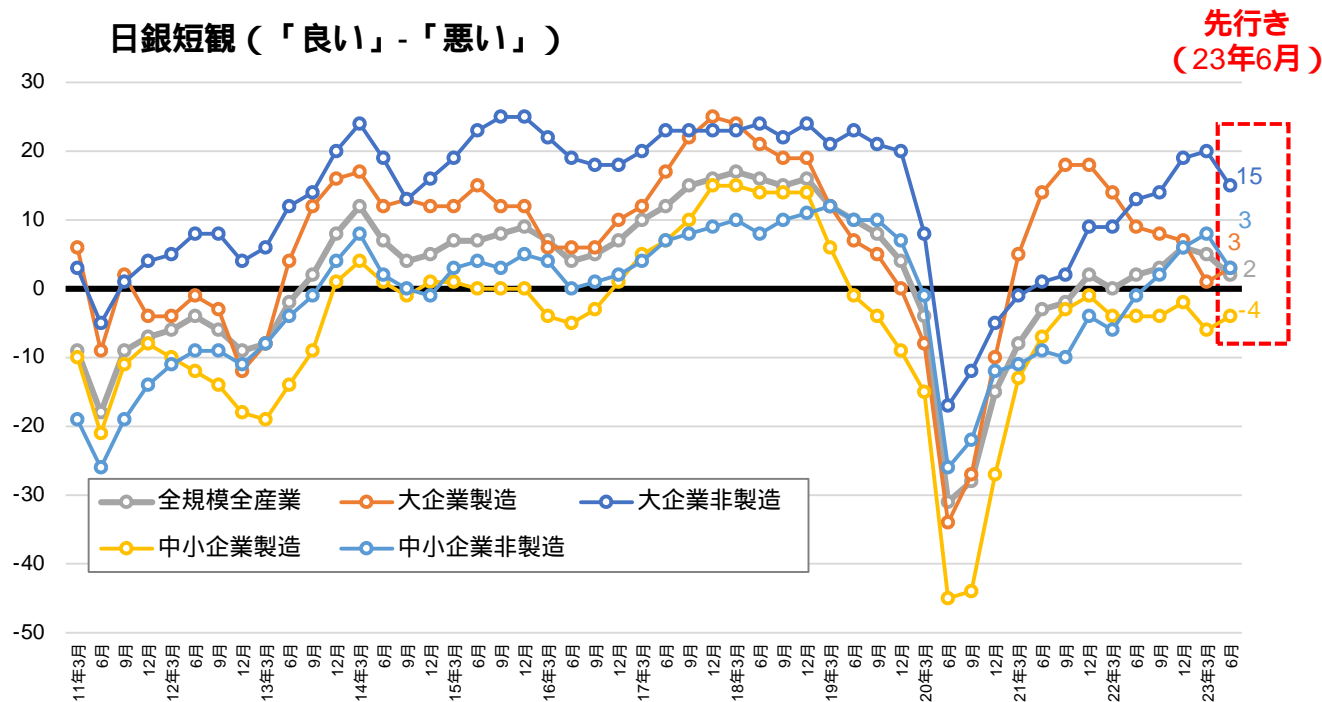


これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。

また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は製造業は概ね横ばい、非製造業は小幅の改善 先行きについては製造業、非製造業ともに悪化

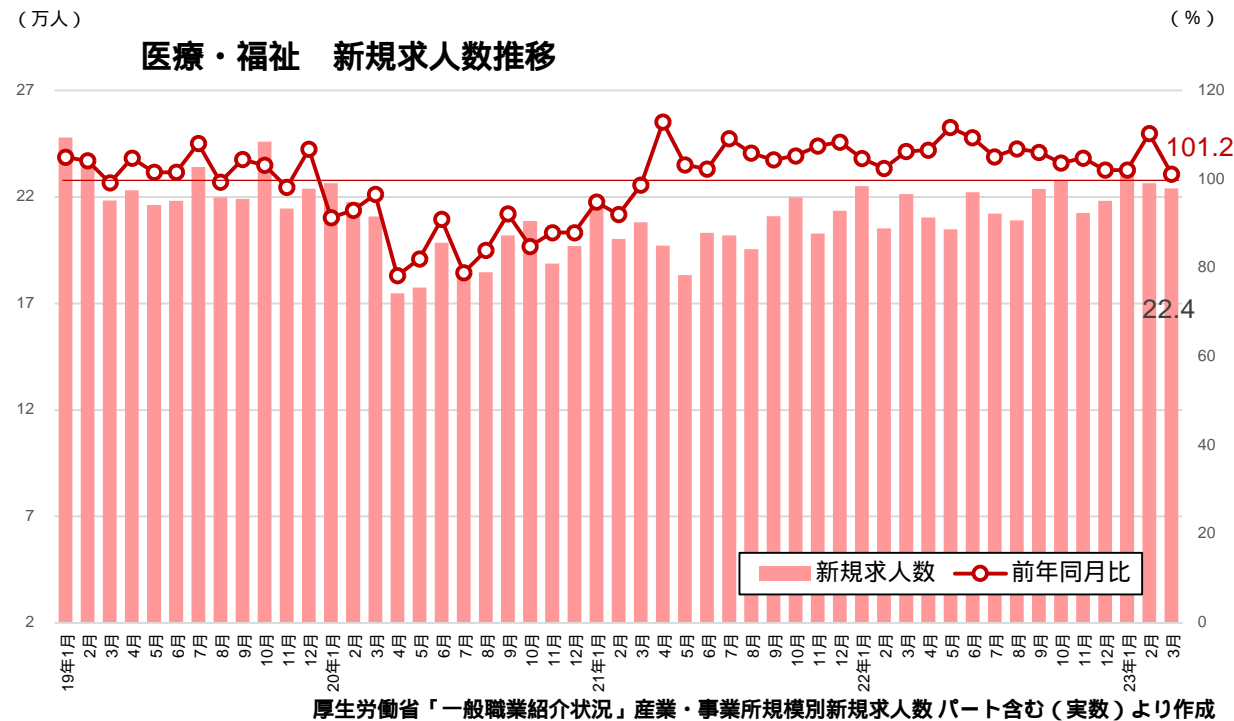
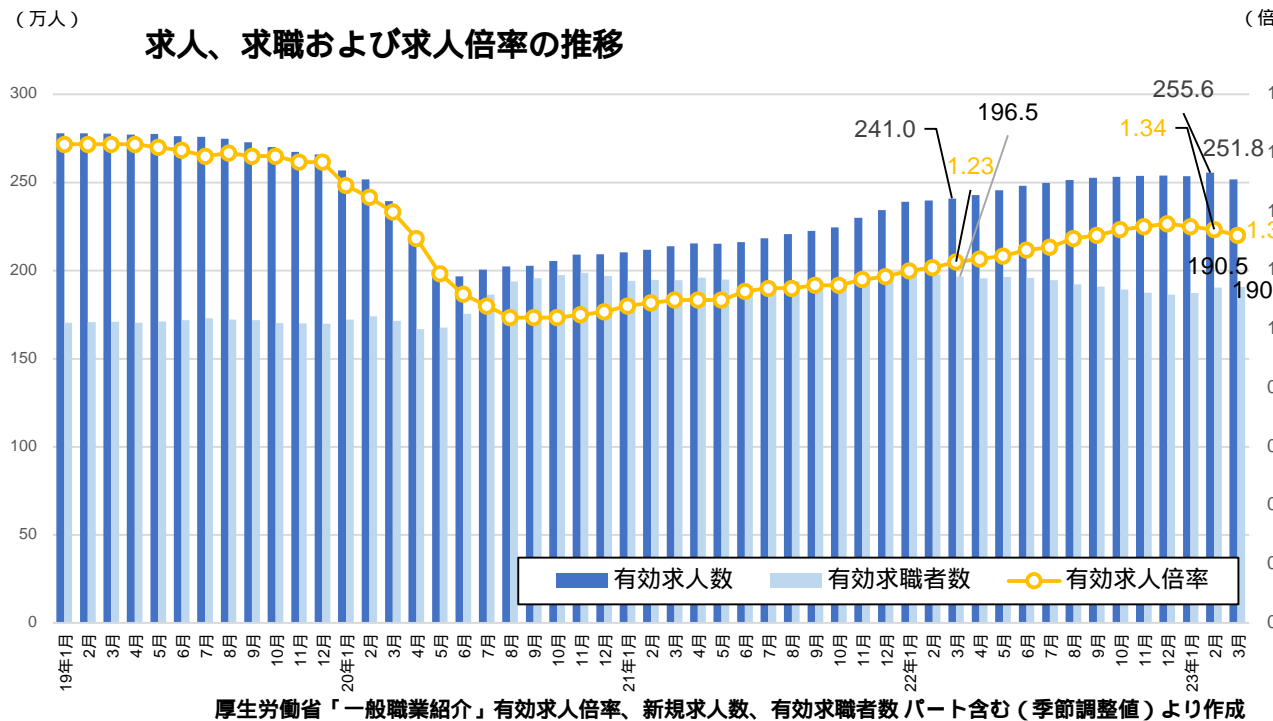
- ・企業の業況感は全体として横ばいになっている。3月は、製造業が悪化したものの、非製造業は改善を続けた。製造業は、供給制約の影響緩和や価格転嫁の進展はみられたものの、既往の資源高の影響が残るもとの、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力の継続が意識されたことから、大企業を中心に悪化した。非製造業は、既往の資源高の影響は引き続きみられるものの、感染症の影響が一段と緩和し、価格転嫁も進むなかで、全体としては改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年4月」）
 - ・「対個人サービス」の景況感は全産業の中でもコロナ禍の影響を受け、2020年から2021年にかけて目立って悪化した。2023年に入りようやく改善した。
- 「対個人サービス」には医療・福祉業界以外の業界も含まれる。



有効求人倍率は1.32倍。前月比で0.02pt減、前年同月比で0.09pt増 医療・福祉業界の新規求人数は全体の約4分の1程度に

・有効求人倍率はコロナの影響により2020年から低下していたが、求人数の回復により徐々に増加傾向となっている。2023年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.32倍となり、前月比で0.02pt減少、前年同月で0.09pt増加した。有効求人は前月比で1.5%減、前年同月比で4.5%増。19年1月と比較すると、全体で9.4%減となった。有効求職者は前月比で0.2%増、前年同月比で2.9%減、2019年1月比では11.6%増となった。

・「医療・福祉」業界の新規求人数はコロナ禍でやや減少したものの、毎月、全新規求人数の約4分の1程度の数があり、多くの人材を必要としている業界である。2021年後半以降は常に前年同月を上回って推移している。

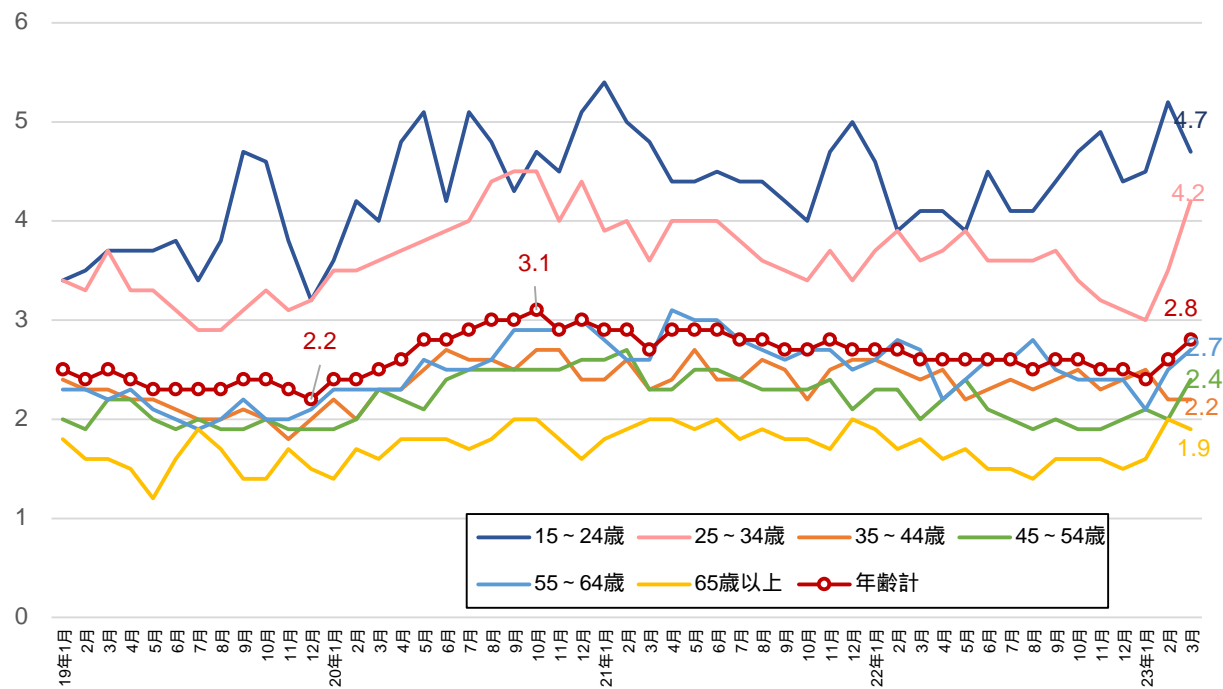


完全失業率は2023年3月時点で2.8%に回復 産業別の過不足感はコロナ前に匹敵する水準で不足感が高まっている

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年3月では2.8%となった。年代別の比較では、若い世代（15～24歳、25～34歳）の失業率が高くなっているが、若年層は自発的な転職希望割合が高い為、失業率が高めに出る傾向にある。これは国際比較でも同様の傾向がみられ、日本特有のものというより万国共通の特徴と言える。

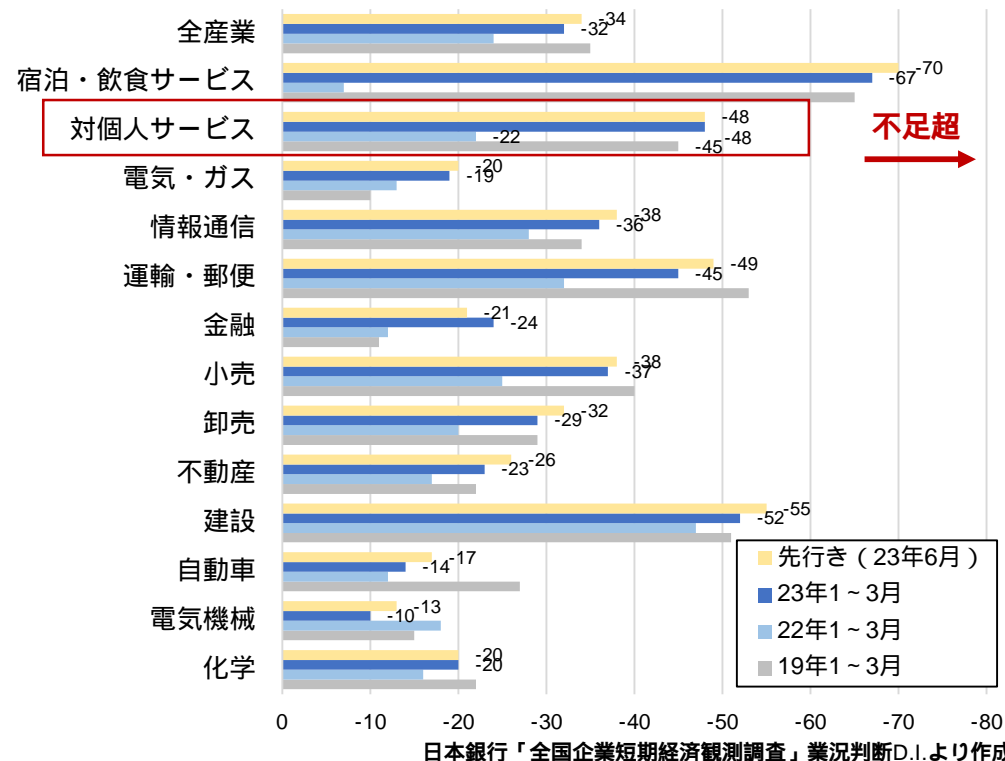
・「医療・福祉」業界以外の業界も含まれるが「対個人サービス」の雇用人員判断D.I.は全体のなかでも不足感が-48ptと高くなっており、2023年1～3月期はコロナ前（2019年1～3月期）の-45ptよりも不足感が高まっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（不足－過剰）



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

コロナ対策では医療・福祉業界が最前線で戦っていたが売上高は減少 2022年ではコロナ禍前の水準まで回復

コロナ禍で売上高が下がることがあったが、医療では2022年、福祉では2021年にコロナ禍前の水準に回復した。2023年1月の売上高は医療業で3.6兆円（対前年同月4.2pt増）、福祉（社会保険・社会福祉・介護事業）で1.4兆円（対前年同月1.3pt増）だった。

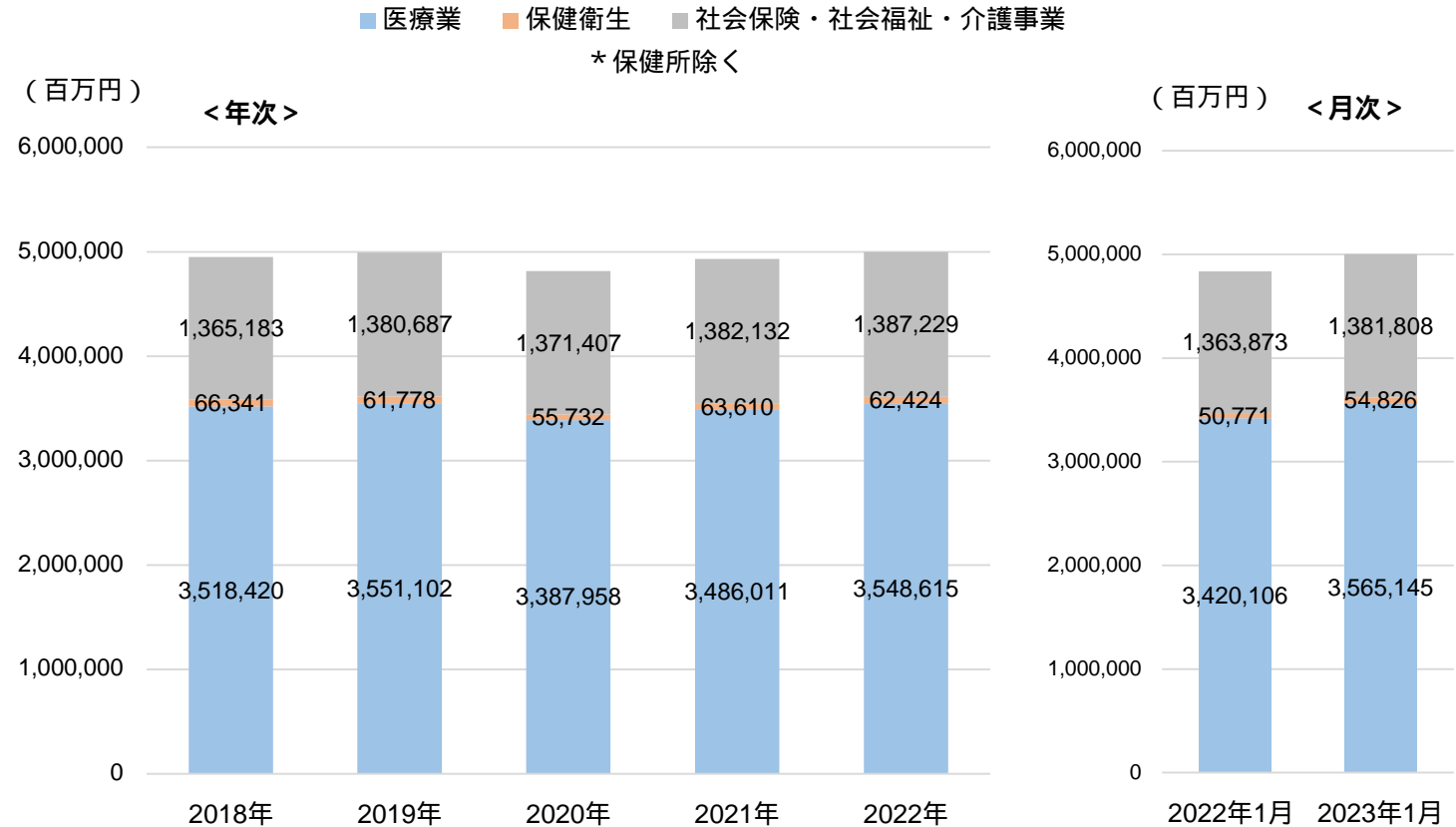
福祉業界

2023年1月の「社会保険・社会福祉・介護事業」の売上高は約1.4兆円で、医療・福祉業界の27.6%を占めている。独立行政法人福祉医療機構がまとめた「2020年度（令和2年度）介護・福祉施設の経営状況（速報）」によると、コロナ禍では通所介護サービスの利用者が減るなどして売上高が減少したが、2021年以降は回復し、2022年の年間売上高はコロナ禍前の水準を上回っている。

医療業界

医療業については2023年1月の売上高は約3.6兆円で、医療・福祉業界の71.3%を占めている。日本医師会総合政策研究機構がまとめた「第23回医療経済実態調査報告 - 令和3年実施 - 」によると、診療報酬による特例的な対応があったものの、医科ではコロナ補助金を除く損益差額率は大きく悪化した。2020年、2021年はコロナ禍前を下回っていたが、2022年から徐々に回復している。

消費税込み売上高



高齢化の影響で介護認定者の数が増加し続けており、 介護業界へのニーズは高まっている

*福祉には様々な分野が含まれるが、本レポートでは主に「介護」を対象とする。

・高齢化の影響で人口における75歳以上割合は増加、それに伴い要介護認定者、福祉サービスの受給者も右肩上がりに増加している。いわゆる団塊の世代（1947～1949年生まれ）が75歳を迎え始め、2025年までに毎年約200万人が75歳以上となると見込まれており、この傾向は2040年頃にピークを迎えるまで続くと思われる。

・福祉サービスの需要の高まりに応じて介護施設も増加しているが、ニーズの高まりに追い付いてはならず、特別養護老人ホームの待機者は2022年4月の段階で27.5万人だった。2019年の前回調査では32.6万人だったので改善している状況ではある。

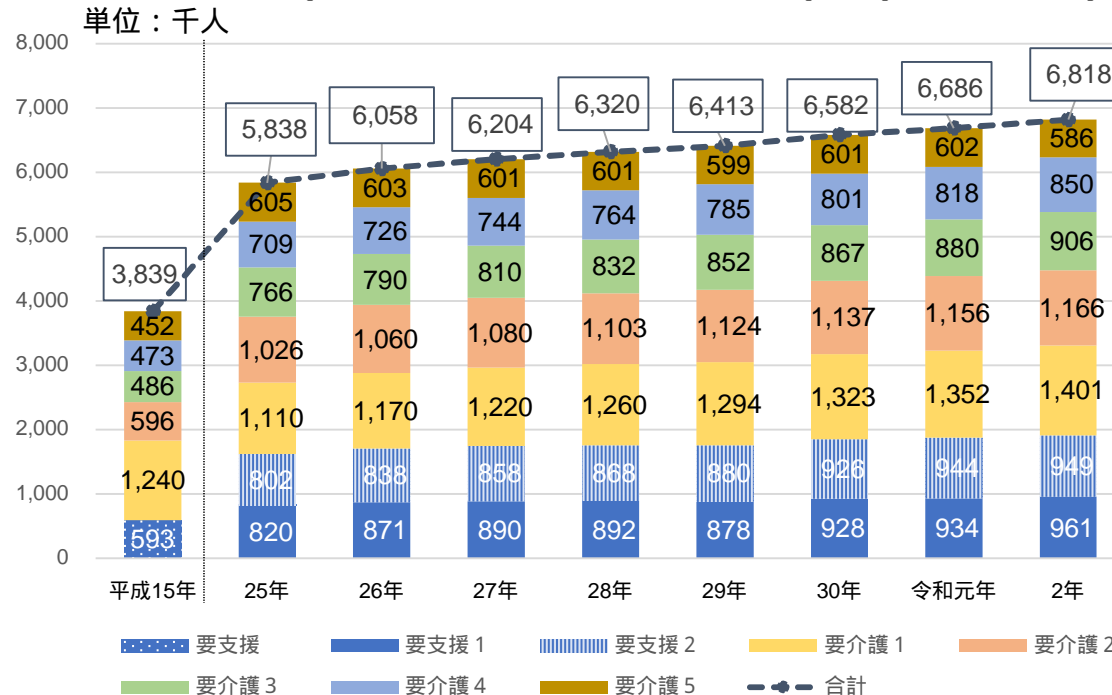
・福祉業界で課題となっているのが「人材不足の解消」である。厚生労働省がまとめた「令和4年版厚生労働白書」によると、現役世代人口の減少は2025年以降、さらに加速するとされており、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」へと局面は変化したとしている。

2040年に必要と見込まれる医療・福祉就業者は1,070万人とされているが、確保が見込まれるのは974万人を推計されており、その差は96万人となる。高齢化だけでなく労働人口の減少により業界問わず人材不足が問題になっているが、福祉業界は特にその影響が深刻だと報告されている。

人材不足解消のために実施されているのが「処遇改善」を始めとした人への投資と「DX推進」を始めとしたサービス改革である。

*介護職員の賃金引上げを目的として、令和4年2～9月には「介護職員処遇改善支援補助金」を交付、10月以降は臨時の介護報酬改定を行い、同様の措置を継続している。

<認定者数の推移>（令和2年度 介護保険事業状況報告（年報）：厚生労働省）



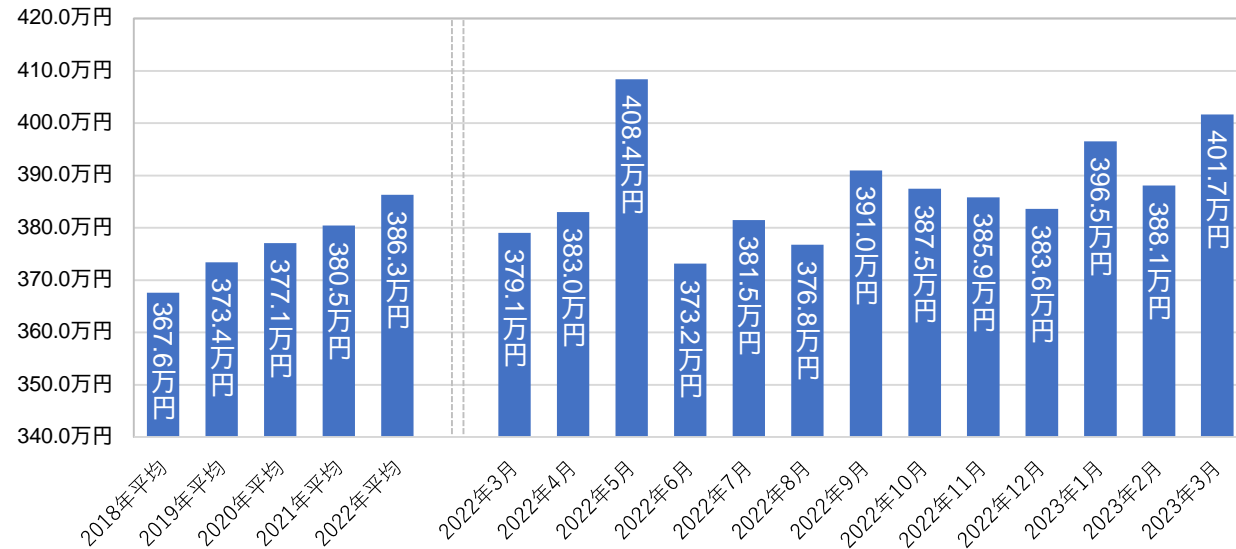
<福祉人材の今後の見通し>（「令和4年度厚生労働白書」厚生労働省）

2018年(実績)	需要面		供給面
	2025年(推計)	2040年(推計)	2040年(推計)
826万人 (12%)	940万人 (14～15%)	1,070万人 (18～20%)	974万人 (16%)
	〔実績・人口構造を踏まえた今後の医療・介護ニーズから推計した必要人員〕		〔経済成長と労働参加が進む場合の医療・福祉就業者数〕

※かっこ内は総就業者数に占める割合
 ※「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論素材）」に基づくマンパワーシミュレーション（2019年5月厚生労働省）を基に作成。

医療・福祉・介護サービスの正社員の平均初年度年収は年を追うごとに増加している。医療・福祉業界といっても様々な職種が混在しているため、この数値のみで業界全体を語ることはできないが、もともと人材不足感が強いうえに、コロナ禍においても、よりその不足感が高まったこともあり、初年度年収が改善したと推察される。

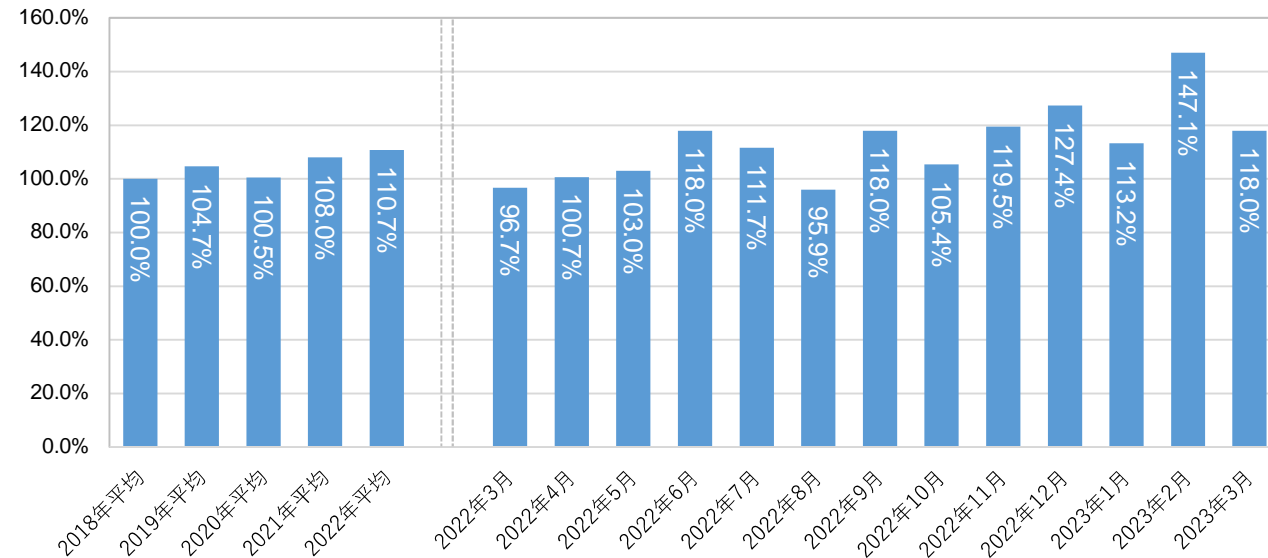
医療・福祉・介護サービスの平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

医療・福祉・介護サービスの求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。
マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。